

平成31年度市民活動推進事業の 事業報告及び収支決算書

◎ 事業名：ドローンを用いた災害情報等収集・表示システム

令和元年度の事業方針は、昨年度の事業提案で取得したドローン本体及び付属品を用いて、災害発生時の被災情報の収集・伝達態勢の基盤構築に向けた体制整備の年度と位置づけ活動を行ってきました。

その第1は、「当団体がドローンを活用した防災・減災対策に取り組んでいる団体であることを認知して頂くこと。」第2に「当団体がドローンの飛行に関し高度な知識・技能を備えた国土交通省が認める公認の団体となること。」以上、大きく2つの目標を掲げ、元年度は活動を行ってきました。その成果は、次のとおりとなります。

1 当団体のドローンを活用した防災・減災への取り組み

(1) 令和元年8月25日（日）参加人員：8名

津市河辺町緑の街自治会及び周辺自治会の防災委員を対象にドローンの体験操縦講習を開催し、ドローンが上空から被害状況を確認するのに非常に有効であることを体験してもらった。

(2) 令和元年10月20日（日）参加人員：約30名

津市河辺町緑の街自治会の防災訓練時にドローンの飛行展示を行い、ドローンが被害発生時被害状況確認のため有効活用できることを紹介した。

(3) 令和元年11月10日（日）参加人員：約200名

三重県トラック協会からの依頼を受け、三重県博物館で開催された「トラックフェスタ2019」でドローンの展示飛行及び体験操縦会を開催し、約200名の親子にドローン操縦を体験して頂くとともに、災害時のドローンの有効性を理解してもらった。

(4) 令和元年11月17日（日）参加人員：約250名

津市栗真町屋連合自治会からの依頼を受け、自治会の防災訓練時にドローンの飛行展示を行い、災害時における被害状況確認や避難経路の確認、不明者の捜索等にドローンが有効活用できることを紹介した。また、訓練終了後、後日、防災訓練を上空から撮影した写真及び動画（DVD）を寄贈した。

(5) その他

ア 令和元年5月1日当団体の伊勢事務所において伊勢市の「東大淀地区まちづくり協議会」とドローン事業に関する相互連携協力協定書を交わし、事業の基盤整備・拡大を行った。

イ また、同協議会との相互連携協力協定書に基づき、訓練施設の相互利用を可能として飛行訓練場所の確保を行った。

ウ 同協議会との相互連携協力協定書に基づき、伊勢地区においても防災担当者を対象としたドローンの安全飛行普及を目的とした無料体験講習会を実施した。

2 国土交通省が認める「公認ドローンスクール」認可手続き

ドローンの体験講習及び展示飛行を行うにあたっては、地方自治体等の公共機関によっては「国土交通省の認める公認ドローンスクール」であること等の条件が付けられていることから、安全飛行普及活動の幅を広げるためにも当団体も国土交通省が認める「公認のドローンスクール」の認可取得することとした。

(1) 公認の教育団体となるための練成訓練の実施

ドローンの飛行訓練を指導する上で、団体に国土交通省からの認可を取ることが必須となるため、当団体会員に対するドローンの操縦技量維持と公認団体としての操縦規定時間（50時間以上の操縦経験）確保のための訓練を実施した。

事業
成果

平成31年度市民活動推進事業の
事業報告及び収支決算書

- 事業成果
- (2) 公認団体となるための各種規則、マニュアル、テキスト等の整備
国土交通省からの公認団体として認可を貰うために必要な規則類及びマニュアル類を作成する等、認可に向けた準備を実施中。
(令和2年4月申請予定)
- (3) 令和2年3月21日(土)及び28日(土)伊勢地区(旧北浜中学校跡地)において公認ドローンスクールの認可に必要な教育実績を積むため、まちづくり協議会と協賛してドローン無料体験講習(両日の参加人員:25名)を実施した。
- 3 効果
- (1) 直接効果
- ア ドローンを活用した防災・減災のための情報収集に取り組む当団体の活動が徐々に認知され、令和元年度は自治会等が行う防災訓練等の展示飛行の依頼を受け、4件の展示飛行・無料操縦講習等を行い災害発生時のドローンの有効性を広く紹介できたものと考えます。
令和2年度も防災訓練等において展示飛行依頼の打診を受けている。
- イ 昨年度から本事業展開が2年目となることから、団体としての各種規則類及び講習時に使用するマニュアル等の整備を行い、当団体の事業基盤整備を進めており、本年度において各種要望にも応えられる団体に成長している。
- (2) 間接効果
- ア ドローンスクールとしての認可を取ることに際して、乱立する営利目的のドローンスクールとは異なった、当団体の特徴(非営利法人)を活かして安価で安心なドローンの操縦訓練及びドローンを活用した防災・減災の普及を目的とした団体として発展しつつあります。
- イ 近年、安価で高性能なドローンの普及が進み、無秩序で危険な飛行が散見され、航空法の規制が厳しくなっている。
当団体には、元実機のヘリコプターパイロットが在籍しており、各種団体及び市民を対象とした無料体験講習会を通じ、ドローンの安全飛行の普及にも貢献している。

収 入			支 出		
項目及び内容	金 額	市費充当額	項目及び内容	金 額	市費充当額
	円	円		円	円
交付金	200,000	200,000	交通費	94,500	0
自己資金	230,553		消耗品費	109,393	60,000
			保険料	27,000	20,000
			委託料	140,000	70,000
			備品購入費	59,660	50,000
合 計	430,553	200,000	合 計	430,553	200,000